



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 春日 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼財務IR部長

(氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,622	46.3	2,862	42.4	3,910	80.3	2,403	41.4	2,331	40.5	1,530	24.2	1,456	35.5	1,549	29.3
2023年3月期	11,364	62.5	2,010	148.1	2,168	167.6	1,699	183.3	1,658	193.7	1,232	237.4	1,074	223.3	1,198	228.7
	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率							
	円 銭		円 銭		%		%		%							
2024年3月期	118.23		113.99		29.1		16.8		14.5							
2023年3月期	96.57		93.06		38.3		15.2		15.0							

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

※1 2024年3月期EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

2023年3月期EBITDA (営業利益+減価償却費+株式報酬費用)

※2 将来収益込みEBITDA (EBITDA+将来収益)

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,235	6,752	6,752	41.6	516.53
2023年3月期	11,435	4,019	3,242	28.4	291.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,031	△2,144	1,037	3,797
2023年3月期	1,339	△507	△921	3,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	26	1.7	0.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	1.8	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,100	26.9	3,500	22.3	5,000	27.9	2,900	20.7	2,830	21.4	1,850	20.9	1,850	27.0	141.52

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来収益込みEBITDA (EBITDA+将来収益)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,816,090株	2023年3月期	12,130,220株
② 期末自己株式数	2024年3月期	744,103株	2023年3月期	1,002,159株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,315,971株	2023年3月期	11,130,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,518	28.2	506	△37.9	716	△23.3	625	9.8
2023年3月期	6,644	35.4	815	—	934	919.8	569	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	50.75	48.93
2023年3月期	51.15	49.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	14,028	7,082	7,082	7,082	49.8	534.56	534.56	
2023年3月期	8,810	3,081	3,081	3,081	31.6	250.44	250.44	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,987百万円 2023年3月期 2,786百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各領域が順調に推移し、売上高が増加した一方、当社グループ全体で業績が大きく伸長している中で、来期以降の持続的な成長の為、人材支援サービス、ファイナンス領域、新規・その他において特に第3四半期以降に積極的な成長投資を行ったことにより各利益が減少した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2024年5月2日に公表いたしました「2024年3月期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、レジャーやインバウンド需要が回復する等社会活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行に伴う物価上昇等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2024年度の市場規模は1,459億円（前期比105.3%※矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2024年度版」）と、2020年のコロナ禍と比較し回復に転じております。また、今後においても、採用競争の激化に加えて、リスクリングの活用や成長産業への人材の流動化が加速化し、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、各地域電力事業者による規制料金の値上げや卸電力市場の価格の落ち着きに伴い、各電力事業者においては新規顧客獲得へ向きの動きがみられている状況になり、電力・ガス成約支援サービスについても拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、WEBマーケティング×セールスの融合で、企業の経営課題を成果報酬型で解決する成約支援事業を展開しております。

人材支援サービスでは、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」を運営しており、新卒層の75%以上が会員となっております。

販促支援サービスでは、エネルギー領域、ファイナンス領域、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しており、各市場におけるパートナー企業との業務提携等を積極的に行っております。

各サービスにおいて当連結会計年度では以下の取り組みを進めてまいりました。

人材支援サービスでは、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、堅調な会員基盤をもとに、人材紹介においてキャリアアドバイザーの増員や地方展開等により、好調な成長が持続し、前年同期比で大幅な増収増益を達成しております。

販促支援サービスでは、中心となるエネルギー領域において電力事業者の電気料金の値上げに伴う新規顧客獲得需要の増加や成約単価の回復が見られる中で、第2四半期より株式会社Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となりシナジー効果により市場でのプレゼンス向上も図られ、需要期である当第4四半期では売上収益前年同期比124.7%増と大幅な伸長となり、通年前年同期比で大幅な増収増益となりました。

また、第3四半期より、来期以降の持続的な成長の蓋然性向上へ向けエネルギー領域を中心にストック収益比率を拡大させ、期初計画を大きく上回る将来収益の積み上げを行っております。

こうした施策の成果もあり、人材支援サービス及び販促支援サービスエネルギー領域において大幅な増収増益となっていること、ファイナンス領域も前期第4四半期からの順調な業績推移が継続していることで、売上収益16,622百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益2,403百万円（前年同期比41.4%増）、税引前当期利益2,331百万円（前年同期比40.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,456百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,388百万円増加したことによるものであります。

また、非流動資産は8,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が1,105百万円、有形固定資産が638百万円、のれんが596百万円、無形資産が545百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,800百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,427百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が735百万円、社債及び借入金が406百万円増加したことによるものであります。

また、非流動負債は5,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が211百万円、引当金が145百万円、繰延税金負債が133百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,067百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は6,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,733百万円増加しました。これは主に、当期利益1,530百万円の計上及び資本金の増加1,379百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、41.6%(前連結会計年度末は28.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、当連結会計年度末には3,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,031百万円(前連結会計年度比307百万円減)となりました。これは主に、税引前当期利益の計上2,331百万円、営業債務及びその他の債務の増加775百万円、減価償却費及び償却費の計上548百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,818百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,144百万円(前連結会計年度比1,636百万円増)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出721百万円、有形固定資産の取得による支出566百万円、投資有価証券の取得による支出467百万円、その他の金融資産の取得による支出316百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入245百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,037百万円(前連結会計年度は921百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,540百万円、株式の発行による収入2,264百万円、長期借入金の返済による支出2,075百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,866百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期より、「人材支援サービス」を「人材領域」、「販促支援サービスエネルギー領域」を「エネルギー領域」とし、「販促支援サービスファイナンス領域」を「新規・その他」に集約いたします。

翌連結会計年度(2025年3月期)の業績の見通しにつきましては、就職活動の早期化・通年化や企業の若年層人材への求人ニーズの高まりを背景に、人材領域においては良好な外部環境の継続が見込まれております。また、エネルギー領域においては、一部不透明な外部環境状況もございますが、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを2023年6月から実施し、電力卸市場も安定的に推移していることから、2024年3月期第2四半期以降において電力事業者の新規顧客獲得需要が改善傾向にあり、2025年3月期においてもその外部環境は継続するものと予想しております。

そのような状況下において、当社グループでは、2024年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、引き続き社会課題に対してテクノロジー×リアルで推進していくことを目指しており、2024年3月期においても好調な進捗となり、中期経営計画の目標達成への視界も良好な状況であると考えております。

翌連結会計年度における業績予想につきましては、売上収益21,100百万円、EBITDA3,500百万円、将来収益込みEBITDA5,000百万円、営業利益2,900百万円、税引前利益2,830百万円、当期利益1,850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,850百万円を予想しております。

人材領域では、市場成長性の高い人材紹介に注力し投資を実行し、成約支援組織の強化や地方拠点の拡大と、2024年4月から連結子会社となるみんな就株式会社や2024年2月に資本業務提携を締結したMatcher株式会社を含めた総会員数の拡大により、新卒支援市場での更なるシェア拡大を図るとともに、会員データベースを活用し、20代若手市場へ積極的に進出して参ります。

エネルギー領域では良好な外部環境の中で、国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者として市場シェア拡大フェーズにあるため、2025年3月期は圧倒的な市場シェア拡大を最優先として、引き続き総成約件数の増加を図り、2024年3月期より取り組んでいる将来収益の積み上げによるストック収益の拡大も継続して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な比較可能性を向上させ、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化するため、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,872	3,797
営業債権及びその他の債権	1,745	3,133
その他の金融資産	46	14
その他の流動資産	208	406
流動資産合計	5,872	7,353
非流動資産		
有形固定資産	316	955
使用権資産	687	811
のれん	3,399	3,995
無形資産	607	1,152
その他の金融資産	438	1,543
繰延税金資産	111	84
その他の非流動資産	1	339
非流動資産合計	5,562	8,882
資産合計	11,435	16,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	150	146
社債及び借入金	1,055	1,462
引当金	3	-
その他の金融負債	924	1,660
未払法人所得税等	313	409
契約負債	40	27
リース負債	164	222
返金負債	30	69
その他の流動負債	339	452
流動負債合計	3,023	4,451
非流動負債		
社債及び借入金	3,647	3,858
引当金	98	243
リース負債	559	639
繰延税金負債	87	221
その他の金融負債	-	68
非流動負債合計	4,392	5,031
負債合計	7,415	9,482
資本		
資本金	944	2,323
資本剰余金	941	1,378
利益剰余金	2,193	3,662
自己株式	△800	△594
その他の資本の構成要素	△37	△18
親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,242	6,752
非支配持分	776	0
資本合計	4,019	6,752
負債及び資本合計	11,435	16,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	11,364	16,622
売上原価	2,020	2,781
売上総利益	9,343	13,841
販売費及び一般管理費	7,613	11,703
その他の収益	64	316
その他の費用	95	50
営業利益	1,699	2,403
金融収益	11	0
金融費用	51	72
税引前当期利益	1,658	2,331
法人所得税費用	426	800
当期利益	1,232	1,530
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,074	1,456
非支配持分	157	74
当期利益	1,232	1,530
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	96.57	118.23
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.06	113.99

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,232	1,530
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△33	19
その他の包括利益合計	△33	19
当期包括利益	1,198	1,549
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,041	1,475
非支配持分	157	74
当期包括利益	1,198	1,549

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986
当期利益	-	-	1,074	-	-	-	1,074	157	1,232
その他の包括利益	-	-	-	-	△33	△33	△33	-	△33
当期包括利益合計	-	-	1,074	-	△33	△33	1,041	157	1,198
株式報酬	-	13	-	-	-	-	13	-	13
新株の発行	10	10	-	-	-	-	20	-	20
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△200	-	-	△200	-	△200
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	10	23	-	△200	-	-	△166	-	△166
期末残高	944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019
当期利益	-	-	1,456	-	-	-	1,456	74	1,530
その他の包括利益	-	-	-	-	19	19	19	-	19
当期包括利益合計	-	-	1,456	-	19	19	1,475	74	1,549
株式報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	1,379	1,358	-	-	-	-	2,737	-	2,737
新株予約権の発行	-	4	-	-	-	-	4	-	4
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	422	-	205	-	-	628	-	628
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,348	-	-	-	-	△1,348	△849	△2,198
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	12	-	-	-	12	-	12
所有者との取引額合計	1,379	436	12	205	-	-	2,033	△849	1,183
期末残高	2,323	1,378	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,658	2,331
減価償却費及び償却費	299	548
金融収益及び金融費用	40	72
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△244	△1,818
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	235	775
その他	△76	△367
小計	1,913	1,542
利息の支払額	△38	△56
法人所得税等の支払額	△534	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△566
無形資産の取得による支出	△160	△721
投資有価証券の取得による支出	△221	△467
投資有価証券の売却による収入	-	85
その他の金融資産の取得による支出	-	△316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	245
定期預金の払戻による収入	250	-
敷金の預入による支出	△119	△126
敷金の返還による収入	59	11
関係会社株式の取得による支出	-	△177
その他	△6	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△2,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	92
短期借入金の返済による支出	△25	-
長期借入れによる収入	491	2,540
長期借入金の返済による支出	△861	△2,075
リース負債の返済による支出	△130	△200
社債の発行による収入	295	-
社債の償還による支出	△160	△203
株式の発行による収入	-	2,264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20	480
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,866
割賦未払金の返済による支出	△350	-
自己株式の取得による支出	△201	△0
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	1,037
現金及び現金同等物の減少額	△89	△74
現金及び現金同等物の期首残高	3,962	3,872
現金及び現金同等物の期末残高	3,872	3,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,074	1,456
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	1,074	1,456
期中平均普通株式数(株)	11,130,078	12,315,971
普通株式増加数		
新株予約権(株)	418,868	458,051
希薄化後の期中平均株式数(株)	11,548,946	12,774,022
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	96.57	118.23
希薄化後1株当たり当期利益(円)	93.06	113.99
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の計算に含めなかった金融商品	—	第7回新株予約権 第10回新株予約権

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日の取締役会において、「楽天みん就」(みんなの就職活動日記)事業(以下「みん就業」といいます。)に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割により楽天グループ株式会社が新設する会社に承継させたうえで、同社の発行済株式の全部を取得し、完全子会社とすることを決議しました。当該決議に基づき2024年1月31日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 みん就株式会社

事業の内容 新卒採用企業向け広告事業および、人材会社向け送客事業

② 企業結合を行った主な理由

楽天グループみん就業を取得することで、新卒採用支援市場のtoC(エンドユーザー)向けプロダクトで圧倒的なポジションを獲得することができ、現在の求人サイト型のビジネスモデルが寡占状態となっている新卒採用支援市場において第三極として、求職者と企業との情報の非対称性の解消を推進すること、また、当社事業拡大のための補完やシナジー効果が大きく期待できると考えたためであります。

③ 企業結合日

2024年4月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,250百万円
取得原価		2,250百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(有償新株予約権の発行決議)

当社は、2024年3月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

今回の有償ストック・オプションは、中期経営計画目標のEBITDA40億円の先の長期目標としてEBITDA100億円達成を行使条件として設計しております。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

I. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、成長過程にある現状においては、オーガニックな高い成長とともに積極的な成長投資により企業価値を高めることが株主の皆様に対する最大の利益還元につながるものの方針のもと取り組んでおります。

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、2023年5月12日に公表しました「中期経営計画策定に関するお知らせ」では2026年3月期EBITDA40億円を目標に掲げておりますが、その目標の達成後も高い成長を持続させ、更に企業価値を高めるべく、EBITDA100億円の達成を行使条件として、長期目標に対する当社グループ経営幹部のコミットメントをより一層高めることを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は482,600株であり、最大で3.5%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権は、2030年3月期乃至2036年3月期（以下、「業績観察年度」という。）において当社のEBITDAが一度でも100億円を達成した場合に段階的に行使可能となる行使条件が付されております。

新株予約権の目標であるEBITDA100億円は、2023年5月12日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」71ページで掲げたCAGR以上の成長を中期的に継続していくことを前提とした高い目標であり、長期的により高い数値を目指す設計にしております。その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

4,826個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式482,600株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果と同額で決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の発行条件を決定する取締役会決議日の前日の東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値である、金2,099円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2030年5月15日から2038年5月14日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、下記(a)及び(b)で指定されたいずれかの事業年度における当社の決算短信に記載されたEBITDAが、一度でも100億円を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として行使することができる。

(a) 2030年3月期から2033年3月期まで 行使可能割合100%

(b) 2034年3月期から2036年3月期まで 行使可能割合70%

なお、EBITDAは、2024年3月期より適用予定の算式（EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）により判定するものとする。

また、当該EBITDAの判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）の数値を直接参照することが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で別途参照すべき指標を取締役会が定めることができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会が定めるものとする。

行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- ② 新株予約権者は、割当日から2029年9月1日までの期間において、継続して当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員（アルバイト、パートタイマー及び契約社員を含む。以下同じ。）であることを要し、かつ割当日と同等以上の職位を有していなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

2029年9月2日から行使期間終期までの期間においては、新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任及び懲戒解雇等により退職するなど、本新株予約権を保有することが適切でないとして取締役会が判断した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。

- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2024年4月18日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3. (1) に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3. (3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3. (3) に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3. (4) に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3. (6) に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
 - 8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
2024年8月18日
 - 9. 申込期日
2024年4月11日
 - 10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
当社取締役、執行役員、従業員並びに当社子会社取締役、執行役員 12名 4,826個

(子会社の売却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドアーズの全株式をニフティライフスタイル株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、本日（2024年5月13日）公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。